



2008年10月

APEC2012 時間との戦いに

プーチン大統領は2008年1月にウラジオストクを訪問し、メドベージェフ第一副首相も2008年2月にハバロフスクを訪問した。プーチンは首相になって2008年8月下旬にウラジオストクを再訪問し、2012年ウラジオストク APEC 首脳会議 (APEC2012) 事業の進捗具合の確認と促進に向けた調整を、地方行政および関係機関と行った (8月31日付け Gazeta.ru)。また、サフォーノフ極東管区大統領全権代表およびコザク地域発展相も相次いでウラジオストクを訪問して、APEC2012 事業の促進に関する会議を開催した。

なぜ、このように極東への首脳部の来訪が続くのかと言えば、APEC2012 が開催される2012年夏まで丸4年を切り、APECの事前会議などを開催する時間を見込めば、実質の工事期間は3年半と狭まっており、諸準備状況から見て、本当に間に合うのかと言う疑念が強まっているからである。

APEC2012 は全く新たな土地 (ルースキー島) に、一から必要な設備をつくり、アジア太平洋諸国21カ国の首脳を一堂に招いて会議を開催しようとする野心的な地域開発プログラムである。この会議は「欧州」のみならず「東方」にも国家の軸足を置こうとするロシアの地域戦略の要になる一大イベントである。APEC2012 事業は、これからの経済成長が著しいとされる東アジア地域とロシアの極東部が、政治・経済的な結末点として登壇する象徴的な案件の一つである。この事業に必要とされる大規模設備は、ウラジオストク市街とルースキー島に跨る上下水道 (処理容量25万トン/日、二系統配管)、ウラジオストク・フネブチ国際空港の大幅拡張・近代化工事 (3,000m滑走路+国際通関施設)、金角湾自動車横断道路 (2.1km)、ボスポラス湾自動車横断橋 (3.1km)、空港・市内・ルースキー島間の高速道路 (片側4車線)、ルースキー島内のインフラ整備 (道路、通信、電気、ガスなど)、会議開催のメインホール (4千人収容)、プレスセンター、ホテル施設 (10,500人分)、医療センターなどの主会場、船舶用ターミナル、ウラジオストク市内整備事業などが挙げられる。

今後の工事工程から考えてこの中で最も完成が急がれるのは、島へのアクセス手段とな

る ボスボラス湾自動車横断橋と 船舶用ターミナルである。しかし、軍との土地所有権を巡る軋轢で地質調査も難航しており、の橋脚工事の進捗にも難儀している。この橋梁の高さは 495m、橋脚間の距離が 1,100m、全長の橋長は 3,100mであり、ロシア国内技術では建設できないと言われている。大手ゼネコンの Mostovik シシヨフ社長によれば、建設期間は 45 ヶ月を必要とするとの試算もあり、今から建設しても完成はぎりぎりであるとの悲観論も聞かれる。このような状態では、島内への建築資材輸送の窓口はもっぱらのターミナルに頼ることとなる。総資材量は 12 百万トンに上ると推算されており、ターミナル経由の資材供給で効率的な工事の遂行が可能であるのか懸念されるところである。

他方、大規模事業の入札業務の進捗が遅れている。これまでに入札をすると公表された案件はわずかに次の 4 件に止まる。2009 年からの本格工事に合わせて入札案件を増加させる模様である。

2008 年 5 月	上下水道敷設工事 日量 25 万トン	落札企業未定	ウラジオストク市とルースキー島を一体開発
2008 年 6 月	金角湾自動車横断道路	太平洋橋建設会社(TMK)	全長 2.1km、橋脚長さ 737m、沿海地方行政道路運営部、2011 年 12 月完工
2008 年 10 月	ボスボラス湾自動車横断橋(本土～ルースキー島)	(USK MOST 社)	橋長 3.1km、橋脚高さ 320m 2008 年 5 月国家審査通過し、連邦道路庁に送致
2008 年初め	フネブチ国際空港	落札企業未定	滑走路、国際通関設備近代化

当然、成功させることが前提となる APEC2012 事業であるが、今後限られた時間内で事業を完遂させるには、いくつかの条件作りが必要となろう。一つは、スムーズな予算執行が可能となる組織作りである。ロシアの行政は、硬直的な官僚組織の中で、縦割り組織の弊害が多く存在し、これが巨大プロジェクトを推進する際の足枷となっている。「2013 年までの極東・バイカルの社会経済発展」を実現させるために国家予算から 1,000 億ルーブル以上(6 月の会議では予算の倍増の政府決定がなされた)の支出が認められているが、誰が最終的に個別事業の予算を確定できるのか決められていない。工事資金は遅滞なく供給されることが、工期を守る上での必要条件となる。ここにきて、支出を管理する省庁間グループの設置がようやく決まり、9 月 2 日付けで最高検察庁から発表された(9 月 2 日付ダリニポストーク通信)。このグループは予算法や他の法律の履行、とくに予算の効率的かつ目的に見合った資金の提供を監督する諸機関の活動を調整することになっている。今後具体的に事業を進めるに際して、法律的な対立が省庁間や中央・地方政府間で噴出することが容易に予測される。事業主体の権限とその範囲を明確にしておかないと事業運営に混乱が生じ、工期の遅延などが発生するのではないかと心配される。二つ目は事業主体の明確化

と指揮系統の明確化である。APEC2012 ウラジオ首脳会議の準備組織と極東ザバイカル社会経済発展委員会はイーゴリ・シュワロフ第1副首相が率いることになり、地方ではブシカリョフ・ウラジオストク市長が調整の采配を振るうことになった。三つ目は高度な技術力がある安定的な企業の参入である。国内法規を遵守し、環境維持に配慮し、定められた技術仕様を満足した設備の納入が欠かせない。特に納期が厳しい場合、保有する技術力の高さが工事完成の良否を左右することがしばしば発生する。レベル維持のためには事業入札の判定基準の厳格化と透明性が大切となる。

長らく停滞していた APEC2012 関連事業は、2008 年 9 月上旬、プーチン首相が国からの資金供給を開始する命令を出し、メドベージェフ大統領が大統領令で工事開始の指示を出したことで、実質的な建設の開始となったと言われる。極東開発の重要性についてはプーチン首相に言わせれば、インフラ整備と新規雇用の創出とエネルギー供給にあると指摘する。このような極東に向けたロシアの一大事業の建設に、日本としても積極的にかわり、支援をしてゆくことが今後の日露間の相互協力の実現の礎となろう。APEC2012 建設が厳しい事業内容であれば、日本が貢献できる分野も相互補完的に増大するであろう。日本としても所期の目標を達成できるように支援の輪を広げよう。世界同時不況の荒波を乗り切り、前進することを切望したい。

調査研究部客員研究員 横地明宏

(注記)特記なき情報は主に www.APEC2012.ru による。